

第60期 株主通信

平成19年4月1日～平成20年3月31日

sawai TODAY



patients
first



沢井製薬株式会社 ジェネリック医薬品のトップブランド

証券コード 4555

企業理念

なによりも患者さんのために

patients first

- 1 「真心をこめた医薬品を通じ、
人々の健やかな暮らしを実現する」
それが **sawai** の使命です。
- 2 「創造性を追求し、
革新と協調により社会と共に成長する」
それが **sawai** の挑戦です。
- 3 「お役に立ちたいという心を持ち、
なくてはならない存在になる」
それが **sawai** の願いです。

CONTENTS

TOP MESSAGE

ごあいさつ/第60期 連結財務ハイライト	1
業績のご報告	3
展望と経営方針	4
経営戦略と今期の取り組み	6
市場戦略	6
新製品戦略	7
生産体制増強	8
連結財務諸表(要約)	9
単体財務諸表(要約)	12
会社概要	13
株式情報	14

TOP MESSAGE



代表取締役会長 澤井 弘行

代表取締役社長 澤井 光郎

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第60期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の株主通信をお届けするにあたり、はじめに代表取締役の異動についてご報告させていただきます。

平成20年4月1日の臨時取締役会において、澤井治郎代表取締役会長が相談役に、澤井弘行代表取締役社長が代表取締役会長に、澤井光郎専務取締役が代表取締役社長に、異動する決議が行われ、6月24日の第60回定時株主総会終了後の取締役会において正式決定いたしました。

ジェネリック元年とも呼ばれる新時代が幕を開けたわけですが、欧米並みの普及を遂げるまでにはまだまだ多くの努力を要すると思われます。また業界を取り巻く環境変化は一段と厳しく、競合他社との競争はより激しくなっておりま。

新しい経営体制の下、業界活動にこれまで以上に注力しつつ、各界に向けたジェネリック医薬品の普及啓発活動をトップ自ら行ってまいります。また、ジェネリックのトップブランドとして、患者さんや医療従事者からの期待に応える経営に、役員一同手を携えて取り組んでまいります。

当社は本年7月に設立60周年を迎えますが、さらなる飛躍を目指して邁進してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新社長 プロフィール

PROFILE

澤井 光郎(さわい みつお)

昭和31年9月28日生 大阪府大阪市出身

最終学歴: 昭和57年3月 大阪大学大学院 基礎工学研究科修了

職 歴: 昭和57年4月 協和発酵工業株式会社入社

昭和64年1月 沢井製薬株式会社入社

平成11年4月 営業本部副本部長 兼 営業企画部長

平成12年6月 取締役 営業本部副本部長 兼 営業企画部長

平成14年6月 常務取締役 営業本部長 兼 営業企画部長

平成15年4月 常務取締役 営業本部長

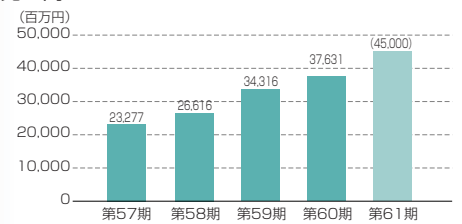
平成17年6月 専務取締役 営業本部長

平成20年1月 専務取締役 企画本部・管理本部管掌

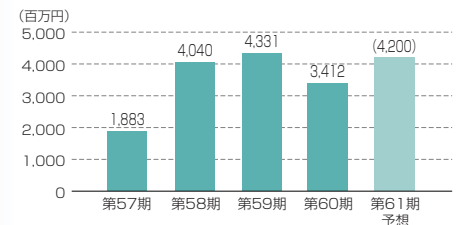
平成20年4月 専務取締役 戦略企画部・コーポレート部門管掌

第60期 連結財務ハイライト

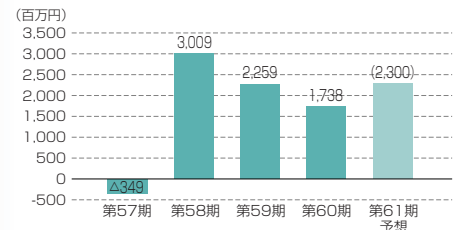
売上高



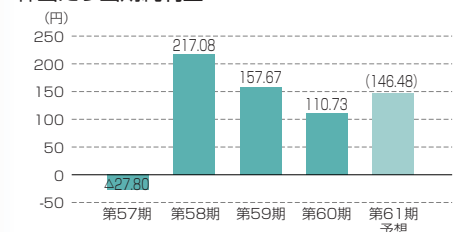
経常利益



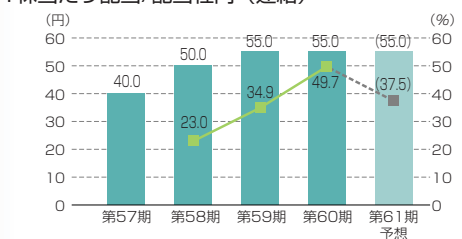
当期純利益



1株当たり当期純利益



1株当たり配当/配当性向(連結)



市場のさらなる拡大と競争激化が見込まれる経営環境に対応するため、
トップブランドとしての基盤強化、成長への投資を積極的に行いました。



平成20年3月期の連結業績の概要についてご報告させていただきます。

医療用医薬品業界では平成20年4月に実施された薬価改正を前に医療機関の買い控え等が懸念されましたが、ジェネリック医薬品の使用促進策が実施されるとともに、DPC（急性期入院の包括払い制）対象病院の拡大など、ジェネリック医薬品拡大に向けた市場環境が着実に整ってきました。その一方で、先発医薬品メーカーおよび競合他社間の競争はますます激しくなっています。

そうした中、当社は「品質・情報・安定供給」のすべての面でNo.1の「選ばれるジェネリック医薬品メーカー」に向けたトップブランド構築に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は376億円と、前期比9.7

%の増収となりました。特に、保険薬局、DPC病院攻略に注力した結果、保険薬局向けは前期比17.7%増、DPC病院向けでは前期比19.3%増と大きな成果をあげることができました。利益面では、営業利益40億48百万円（前期比13.7%減）、経常利益34億12百万円（前期比21.2%減）の減益となりました。

その要因としては原価の上昇などもあげられますが、もっとも重要なのは、中長期的な事業基盤の拡大という視点から、積極的に「明日に向けた投資」を実行し続けていることです。

広告宣伝費は前期比約6億円減らしましたが、たとえば、人材面では、①市場拡大を展望したMRの確保・増強、②情報充実・問い合わせ対応強化のための医薬情報部門の増員、③品質のさらなる向上を目的とした信頼性保証部門の充実強化など、体制整備を積極的に進めました。

さらに、生産能力増強のために継続的な設備投資を行い、平成21年3月期末には700億円以上の売上高に対応できる生産体制を実現する予定です。

株主の皆様におかれましては、当社の経営方針について、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本にもようやくやってくる「ジェネリック新時代」。経営体制をさらに強化し、信頼されるトップブランドとして、大競争時代を勝ち抜いていきます。



市場環境・経営環境の展望、当社方針、ならびに平成21年3月期（今期）の業績計画をご説明いたします。

❖ ジェネリックが基本になる時代がやってきました

日本ではまだまだ普及が遅れていましたが、平成24年度までに数量シェア30%という政府数値目標が明示されたことから、平成20年4月には、種々のジェネリック医薬品使用促進策が実施されました。

特に、ジェネリック医薬品の使用が“標準仕様”になる「処方せん様式の再変更」の影響により、日本にもようやく「ジェネリックが基本になる」時代がやってこようとしています。またジェネリック医薬品使用によるコスト削減効果が高いDPC（急性期入院の包括払い制）導入病院が今年718病院とほぼ倍増し、院内で使用する注射剤についてジェネリックへの切り替えの増加が

見込まれるなど、国を挙げてジェネリック医薬品を使用するジェネリック新時代が到来しつつあります。

❖ ジェネリックメーカーへの社会的要請に真摯に応えます

しかしながら、ジェネリック新時代は、ジェネリック医薬品メーカーの社会的責任がこれまで以上に厳しく問われることを意味します。平成17年に施行された改正薬事法では品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったのに続き、平成18年にはジェネリック医薬品の供給基準に関し、①先発医薬品が持つ全規格についてジェネリック医薬品も取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制の整備、③情報提供の充実、が義務づけられています。

さらに、平成19年に示された政府の「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」では、①安定供給、②品質確保、③情報提供、④医療従事者・一般生活者への啓発活動などが、より具体的に要請されています。

当社では、これらの社会的要請を真摯に受け止め、積極的に体制整備、先行投資を行ってまいりましたが、今後ますます激化する競争下においてトップブランドとしての地位を確固たるものにしていくためには「品質・情報・安定供給」をより一層レベルアップすることが基本であると考えています。

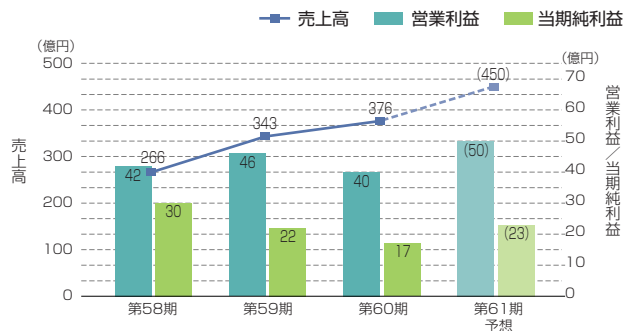
今期は中期経営計画07-09の最終年度に当たりますが、その基本方針に基づき、さらなるステージアップを目指して経営を推進してまいります。

展望と経営方針

❖ 今期は売上高450億円、営業利益50億円を目指します。

今期の売上高は450億円と中期経営計画発表通りの予想といたしますが、体制整備と先行投資を継続することにより営業利益は50億円と中期計画を22億円下回ります。これは市場拡大を展望した施策によるものであり、中期的には必ず企業価値・株主価値の向上につながるものとご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績推移 ※()は通期の予想



❖ 株主様へのお知らせ

買収防衛策の導入について

近年日本でもM&Aが活発化し、社会的に注目を集めるようになっていますが、当社では不適切な者によって大規模な株式買い付けが行われ、本業の推進に支障をきたし、企業価値が毀損されるのを防ぐために「株式の大規模買い付け行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」）をまとめました。本プランは、20%以上の議決権を有する大規模な買い付けを行おうとする者に情報提供を求め、不適切であると認められた場合には新株予約権の発行等の対抗措置を発動することを骨子としています。

本プランは平成20年5月12日開催の当社取締役会において総会付議を決議し、6月24日の第60回定時株主総会において承認されました。

詳細は当社ホームページのIRサイト（<http://www.sawai.co.jp/ir/index.html>）「What's new!」に掲載のプレスリリースをご覧ください。

❖ 中期経営計画07-09 基本方針

なによりも患者さんのために

1. ジェネリックメーカー「トップブランド」確立
2. DPC 導入病院の攻略
3. 生産体制の増強
4. 高品質医薬品開発のためのR&D 体制強化

❖ 経営課題

1. 信頼性の向上
 - ・「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」への対応
 - ・高レベルの自主品質基準の遵守
2. コスト競争力の強化
 - ・開発品目の選択と集中
 - ・製造原価低減
 - ・全社効率化策実施によるコスト削減
3. マーケティング機能の充実
4. 経営管理の強化
5. 効率・スピードの重視

ストックオプション（新株予約権）について

役員・従業員へのストックオプション（新株予約権）の付与は、業績向上へのモチベーションを高めると共に、株主様を重視した経営を一層推進することを目的に行うものです。当社では、従来は取締役会での決議の後、株主総会で承認いただくことが必要でしたが、今回、一定の枠を定め、その枠内での新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することとなりました。これにより、ストックオプションをより機動的に運用し、業績向上に積極的に活用していく方針です。

本件は、6月24日の第60回定時株主総会で承認されました。

MRを充実させると共に、卸との連携のもと DPC病院/保険薬局攻略を進めます。

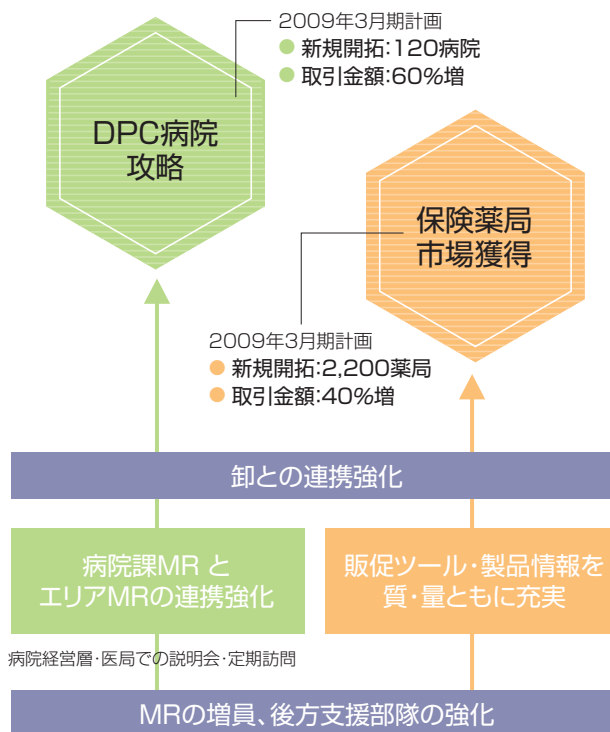
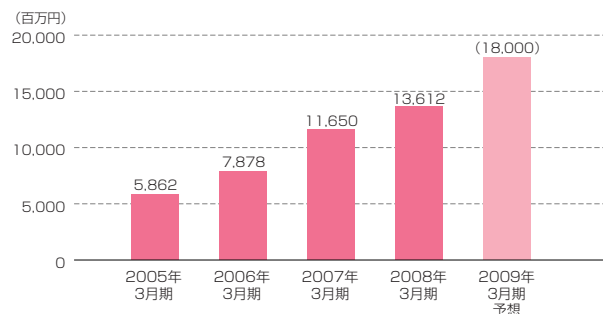
当社では今後ジェネリック医薬品の使用拡大が見込まれる保険薬局、DPC病院をターゲットに活動を進めています。

保険薬局市場では、品質・情報・安定供給のすべての面でトップブランドとしての信頼を獲得していくことが重要になります。そこで、信頼獲得のために、製品情報や薬剤師向けの患者説明DVDなど医療従事者のニーズを汲んだ情報提供を質・量ともに充実させていきます。

DPC病院は地域医療連携の中心として、地域でのジェネリック医薬品普及のカギを握ります。DPC病院専任の病院課MRと一般のエリアMRの連携により、病院経営層や医局への説明会、定期訪問などによる情報提供を強化して攻略を進めます。

また、保険薬局・DPC病院いずれにも、納入実績を持つ卸との連携がキーとなります。当社は品質・情報・安定供給・ブランド等全てにおいて卸から高く評価されており、卸経由での販売を着実に伸ばしています。こうした実績と信頼を大切にしながら、今後も卸とさらなる連携をすすめ、市場シェアを拡大させていきたいと考えています。

卸経由売上高推移（連結） ※（ ）は通期の予想



医療機関向け情報提供資料

業界トップクラスの研究開発投資により、 新製品開発と拡販に注力していきます。

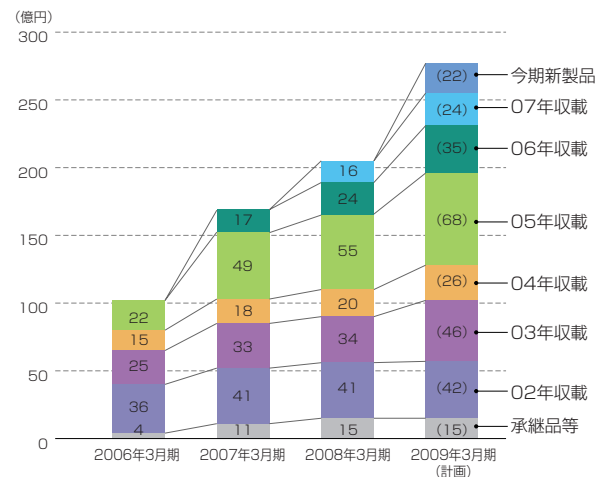
特許の切れた新薬をできるだけ早くジェネリック医薬品として発売することがジェネリック医薬品メーカーに求められています。また、新製品を継続して発売することが、競争力強化の上でも必要不可欠です。

そのために試験研究費への投資が欠かせません。研究を始めてから発売までには約5年が必要であり、先発医薬品の種々の特許を回避しつつ、当社独自の付加価値の高い高品質ジェネリック医薬品を生み出すための技術向上に注力しています。当社では継続的に積極投資を行っており、試験研究費は業界でもトップです。

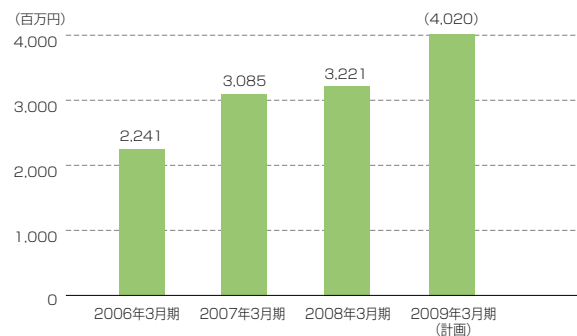
今年度の新製品先発市場は合計4,000億円を超える過去最大の規模になり、当社もアムロジピン製剤など約40品目を発売します。

市場規模が大きいだけに売上の拡大が期待されますが、先発メーカー、ジェネリックメーカー間のさらなる競争激化も予想されます。ジェネリック医薬品メーカーとしてトップシェアを獲得するべく、今期新製品による22億円の売上目標を掲げ、マーケティング機能の充実に注力していく方針です。

収載年度別製品売上高(連結) ※()は通期の予想



試験研究費推移(連結) ※()は通期の予想



NEWS & TOPICS

当社ではジェネリックのトップブランドとして、ジェネリック医薬品の啓発・普及を使命と考え、積極的に取り組んでいます。当社の「顔」として、俳優の高橋英樹さんはすっかり浸透していますが、単なるイメージ広告にとどまらず、品質を訴え、安心と信頼感づくりを目指しているのも沢井製薬ならではの特長となっています。

テレビCM

沢井製薬がこだわり続ける「品質」について九州工場を舞台に紹介する「工場」編(2007年6月～)と、ジェネリックによって心にゆとりができた2組の夫婦が登場する「旅先」編(2007年7月～)の2編をお届けしています。当社ホームページでもご覧いただけます。

「患者さんにとっての安定供給」を合い言葉に 生産体制増強を図っています。

ジェネリック医薬品メーカーには、医師・薬剤師が安心して使用できるよう、安定供給が求められています。当社では「患者さんにとっての安定供給」を合い言葉に、需要増に対応し、かつ業績拡大の基盤を強固にするために、生産能力増強に向けた先行投資を積極的に行ってきました。（下表）

メディサ新薬九州工場の増設、2009年春竣工予定の三

田工場の増設により、錠剤は2005年3月期比で約2.5倍の年間48億錠の生産能力となります。また、注射剤では2007年3月期にシリンジ製剤製造ラインを新設し、DPC病院向け製品ラインアップの拡充と生産能力増強に取り組んでいます。2008年3月期末の生産能力は売上高500億円強に相当しますが、今期末には売上高約700億円以上に対応可能になる予定で、引き続き生産能力増強に取り組んでいく方針です。

生産拠点	敷地面積	生産能力／年（2008年3月期）		主な設備投資（総工費）	
九州工場	70,351m ²	錠剤・カプセル	70,400 万錠	—	
		注射剤	3,240 万v.a		
		その他	223,680 kg		
三田工場 大阪工場	14,686m ² 1,293m ²	錠剤・カプセル	162,000 万錠	2009年春 3期工事（三田工場）	(36億円)
関東工場	32,527m ²	錠剤・カプセル	54,300 万錠	2007年4月 シリンジ製剤製造ライン新設	(30億円)
		注射剤	200 万a,pfs		
		その他	20,000 kg		
メディサ新薬九州工場	34,105m ²	錠剤・カプセル	80,000 万錠	2008年5月 6期工事	(32億円)
		その他	36,000 kg		



「工場」編(上)と
「旅先」編(右)



◆ 新聞広告

4月1日の処方せん様式の変更に合わせ、3月31日に全国紙2紙と4月1日に全国紙5紙とブロック、地方紙あわせて40紙で広告を掲載。患者さんの意思でジェネリック医薬品が選びやすくなったことをお知らせしました。



連結損益計算書

単位：千円

	当連結会計年度 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
科 目		
① 売上高	37,631,498	34,316,878
売上原価	20,130,372	17,356,832
② 売上総利益	17,501,125	16,960,045
③ 販売費及び一般管理費	13,452,687	12,267,274
営業利益	4,048,438	4,692,770
営業外収益	98,854	69,282
④ 営業外費用	734,386	431,013
経常利益	3,412,906	4,331,039
特別利益	—	194,048
⑤ 特別損失	284,189	358,748
税金等調整前当期純利益	3,128,716	4,166,339
法人税、住民税及び事業税	1,380,209	1,737,749
法人税等調整額	△164,098	△ 29,206
少数株主利益	173,882	198,094
当期純利益	1,738,722	2,259,701

Point ① 売上高

本年1～3月には4月薬価改正前の買い控えの影響がありましたが、保険薬局及びDPC病院への営業活動に引き続き注力した結果、前期対比9.7%増の37,631百万円となりました。

Point ② 売上総利益・売上総利益率

上半期に適正在庫水準に向けた在庫低減に努めた結果、売上原価率が上昇いたしました。一方、下半期には、本年4月のGE使用促進策実施による需要増に向けた増産体制に入り、売上総利益率は、中間期45.8%から通期46.5%へと改善しております。

Point ③ 販売費及び一般管理費

- 人件費・・・4,518百万円(前期 3,774百万円)
医療機関への情報提供活動を担うMR、
情報充実と問合せ対応強化のための医薬情報部門スタッフ、
品質のさらなる向上を目的とした信頼性保証部門スタッフの増員
- 試験研究費・・・3,221百万円(前期 3,085百万円)
開発プロジェクト数の増加や、開発予定の前倒し等による原料コスト増
- 広告宣伝費・・・689百万円(前期 1,275百万円)
前期は制度変更時に積極的にTVCMを実施。

Point ④ 営業外損失

- たな卸資産除却損・・・497百万円
主に、医療過誤防止のため製品名変更した製品等の在庫廃棄損

Point ⑤ 特別損失

- 過年度売上割戻引当金繰入額・・・206百万円
期間損益の適正化等を図る上から当期より会計方針を変更し、将来発生する売上割戻に備え、流通在庫分への売上割戻引当金を計上することとなり、前期末に対応する部分については特別損失として処理いたします。なお、この影響により、従来の基準によるものに比べ、当期売上高、営業利益及び経常利益は56百万円減少されております。

連結貸借対照表

単位：千円

科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,341,265	38,743,737
現金及び預金	5,388,857	7,360,093
受取手形及び売掛金	15,312,090	16,583,546
たな卸資産	13,500,168	13,767,635
繰延税金資産	709,886	555,355
その他	452,642	524,163
貸倒引当金	△22,380	△ 47,056
固定資産	30,954,049	29,083,497
有形固定資産	28,855,068	26,861,221
建物及び構築物	15,882,507	14,402,995
機械装置及び運搬具	5,480,113	4,895,915
土地	4,861,590	4,861,590
建設仮勘定	1,564,206	1,569,595
その他	1,066,650	1,131,124
無形固定資産	762,619	742,469
投資その他の資産	1,336,361	1,479,806
投資有価証券	820,925	970,845
長期貸付金	216,338	236,413
長期前払費用	90,481	55,481
その他	261,721	269,149
貸倒引当金	△53,104	△ 52,083
資産合計	66,295,315	67,827,234

単位：千円

科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	17,151,515	18,525,047
支払手形及び買掛金	6,903,729	4,460,228
短期借入金	4,143,616	7,117,456
未払金	3,798,777	4,934,657
未払法人税等	821,156	958,766
賞与引当金	813,918	708,315
役員賞与引当金	44,625	47,570
返品調整引当金	154,390	77,302
売上割戻引当金	263,480	—
その他	207,822	220,750
固定負債	8,938,556	9,981,172
長期借入金	7,490,288	8,534,304
退職給付引当金	169,169	186,038
役員退職慰労引当金	387,408	381,104
繰延税金負債	207,017	253,901
負ののれん	41,948	50,280
その他	642,725	575,543
負債合計	26,090,072	28,506,219
純資産の部		
株主資本	38,394,644	37,519,727
資本金	11,501,654	11,501,654
資本剰余金	11,825,350	11,825,350
利益剰余金	15,068,919	14,193,794
自己株式	△1,280	△ 1,072
評価・換算差額等	234,216	296,819
その他有価証券評価差額金	234,216	296,819
少数株主持分	1,576,381	1,504,468
純資産合計	40,205,242	39,321,015
負債及び純資産合計	66,295,315	67,827,234

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成19年4月1日～平成20年3月31日	平成18年4月1日～平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,549,370	△ 4,370,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,562,921	△ 10,551,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,957,683	15,449,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	△ 1,971,235	527,637
現金及び現金同等物の期首残高	7,360,093	6,832,455
現金及び現金同等物の期末残高	5,388,857	7,360,093

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位：千円

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,193,794	△1,072	37,519,727	296,819	296,819	1,504,468	39,321,015
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△863,597		△863,597				△863,597
当期純利益			1,738,722		1,738,722				1,738,722
自己株式の取得				△208	△208				△208
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)						△62,602	△62,602	71,912	9,310
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	875,125	△208	874,917	△62,602	△62,602	71,912	884,227
平成20年3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	15,068,919	△1,280	38,394,644	234,216	234,216	1,576,381	40,205,242

単体財務諸表（要約）

損益計算書

単位：千円

科 目	当 期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	前 期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
売上高	36,265,040	33,662,163
売上原価	20,660,803	18,383,113
売上総利益	15,604,237	15,279,049
販売費及び一般管理費	12,435,502	11,731,694
営業利益	3,168,734	3,547,354
営業外収益	231,500	63,783
営業外費用	672,798	367,957
経常利益	2,727,437	3,243,180
特別利益	—	84,618
特別損失	278,122	357,692
税引前当期純利益	2,449,314	2,970,106
法人税、住民税及び事業税	1,070,902	1,256,371
法人税等調整額	△182,749	△ 18,092
当期純利益	1,561,161	1,731,827

貸借対照表

単位：千円

科 目	当 期 平成20年3月31日現在	前 期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	32,647,636	35,633,615
固定資産	26,800,455	26,674,554
有形固定資産	23,633,621	23,325,591
無形固定資産	647,068	733,146
投資その他の資産	2,519,765	2,615,816
資産合計	59,448,092	62,308,170
負債の部		
流動負債	15,521,159	17,070,638
固定負債	7,669,948	9,619,405
負債合計	23,191,108	26,690,044
純資産の部		
株主資本	36,017,647	35,320,290
資本金	11,501,654	11,501,654
資本剰余金	11,825,350	11,825,350
利益剰余金	12,691,922	11,994,357
自己株式	△ 1,280	△ 1,072
評価・換算差額等	239,336	297,835
その他有価証券評価差額金	239,336	297,835
純資産合計	36,256,983	35,618,126
負債及び純資産合計	59,448,092	62,308,170

会社の概要

社名	沢井製薬株式会社
創業	昭和4年4月1日
設立	昭和23年7月1日
資本金	115億165万円
従業員数	790名(連結)
事業内容	医薬品の製造販売及び輸出入
販売品目	循環器用剤、抗生物質、抗がん剤など 医療用医薬品440品目及び一般用医薬品
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
ご採用先	国立病院など全国約7,000病院(カバー率約78%)、 約38,000医院・診療所(約37%)、 及び約42,000保険薬局(約81%)
販売代理店	西部沢井薬品ほか国内140社、海外1社及び広域卸
提携会社	明治製菓(株)、旭化成ファーマ(株)、積水メディカル(株)、 扶桑薬品工業(株)、バイエル薬品(株)、日本化薬(株)、 田辺三菱製薬(株)、アスピオファーマ(株)ほか

役員 (平成20年6月24日現在)

代表取締役会長	澤井 弘行	取締役	尾鼻 康弘
代表取締役社長	澤井 光郎	取締役	小玉 稔
常務取締役	岩佐 孝	取締役	稲荷 恭三
常務取締役	戸谷 治雅	常勤監査役	小西 俊明
常務取締役	木村 圭一	監査役	澤井 武清
常務取締役	横浜 重晴	監査役	眞野 新
取締役	徳山 慎一	監査役	上田 耕治
取締役	高橋 嘉輝	監査役	菅尾 英文

本社・事業所・グループ会社

本社・研究所	大阪市淀川区宮原5丁目2-30
支店	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	東京東、東京西、横浜、北関東、上信越、静岡、京都、神戸、 北陸、岡山、高松、熊本
工場	九州工場、三田工場、大阪工場、関東工場、メディサ新薬九州工場
関連会社	メディサ新薬株式会社、化研生薬株式会社

株主メモ

決算期	3月31日	事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 ☎0120-78-2031 株主関係のお手続用紙のご請求は、次の中央三井信託銀行の 電話及びインターネットでも24時間承っています。 ☎0120-87-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
定時株主総会	6月	郵便物受付	
1単元の株式の数	100株	電話照会	
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	名義書換手数料	無料
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	公告方法	電子公告としております。ただし、事故やその他止む を得ない事由によって電子公告による公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス (http://www.sawai.co.jp/ir/index.html)

株式情報 (平成20年3月31日現在)

株式状況

発行可能株式総数	38,800,000株
発行済株式の総数(自己株式282株を含む)	15,702,000株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	11,715名

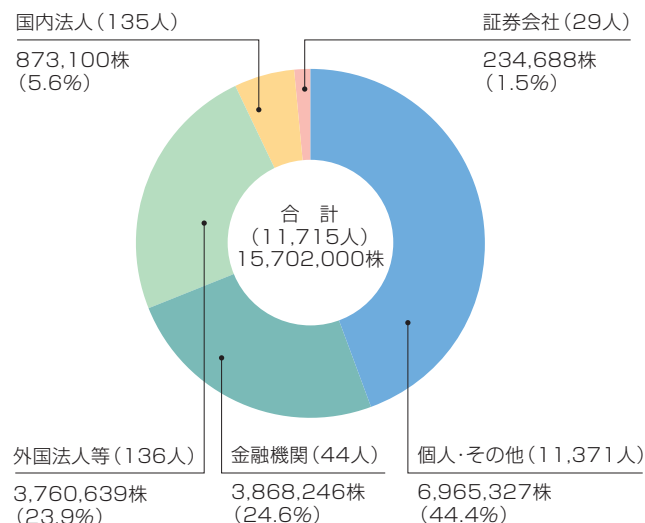
大株主

株 主 名	持 株 数
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	1,265,600株
澤井治郎	614,800株
澤井弘行	614,800株
シービー ニューヨーク オフィス エスアイシー アーヴィー	504,500株
澤井光郎	484,000株
澤井健造	484,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	477,100株
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	390,880株
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	365,700株
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティー アカウント	300,100株

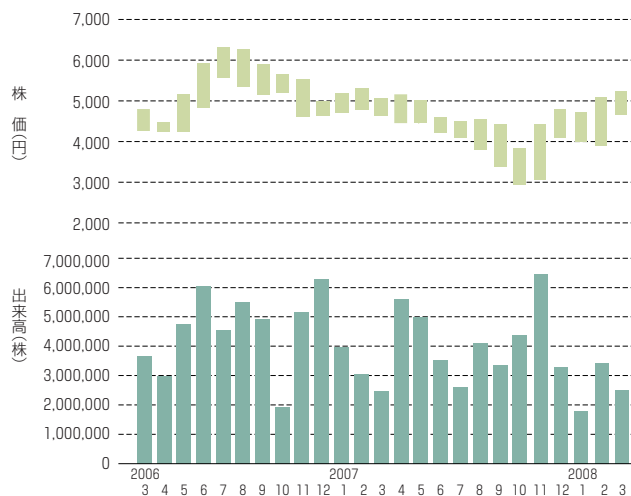
(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,265,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	477,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	365,700株

株式分布状況



株価(高値・安値)および出来高の推移



5
なぜ?

なぜ処方せんが 変わったの?



「同じ成分・効き目なら、安くてすむジェネリック医薬品にしたい」と考えていても、なかなかお医者さんに言いにくいということ、ありましたよね。そんなあなたのために行われたのが、4月1日からの処方せん様式の再変更です。

これまではジェネリック医薬品に変更するには医師のサインが必要でしたが、これからは変更不可の時だけ医師がサインするように改められました。つまり、**医師のサインがなければ、患者さんが薬剤師と相談して、ジェネリック医薬品に変更できる**のです。また薬剤師にはジェネリック医薬品について患者さんに説明することが義務づけられましたので、よく説明を聞いて、安心して選べるようになりました。

いくら安くなるのか、確かめてみませんか?

いま飲まれているお薬にジェネリック医薬品があるかを調べたり、ジェネリック医薬品にしたらどれくらい薬代が安くなるのかが分かるホームページが「**かんじゃさんの薬箱**」。日本ジェネリック医薬品学会が運営しています。ぜひ一度覗いてみてください。

URL <http://www.generic.gr.jp/>

➡ ジェネリック医薬品をご希望の時は、かかりつけの医師・薬剤師にご相談ください。

ジェネリック医薬品は、医療用医薬品のため医師の処方箋が必要です。お薬によってはジェネリック医薬品が発売されていない場合、医療機関により取扱いのない場合もありますので、ご希望の際にはまず医師や薬剤師の先生にご相談ください。

沢井製薬株式会社

大阪市淀川区宮原5丁目2-30 〒532-0003
TEL: 06-6105-5711 FAX: 06-6394-7311
URL: <http://www.sawai.co.jp>